

ケインズ経済学と大衆民主主義

飯田 経夫

一

最近、経済学の考え方が、大きく揺れているように思われる。それにもかかわらず、経済学者・エコノミストたちは、そのことを十分に意識しているようには感じられない。おそらくそれは、問題が経済と政治との境界領域に生じており、純粋に経済学的な思考には、なじみにくいところがあるためだろう。

本稿では、それをスケッチ風を探ってみたい。ただし、スケッチ風な考察であるため、以下の叙述はアカデミックな体裁を取らず、たとえば、引用文献や脚注などは、あえていっさい省略する。いわば、そういう細かい点以前のところに、問題が生じているのではないかと私が考えている——というふうに、ご理解いただきたい。

あるいは、問題は非常に常識的であるにもかかわらず、その重要性が非常に不十分にしか理解されていないのが現状で、そこに大きな問題があると私が考えている——というふうに、言い換えてもいい。

問題は、経済におけるケインズ経済学と、政治における民主主義とくに大衆民主主義との、接点において起こる。

二

経済とは、基本的には、いうまでもなく需給関係すなわち需要と供給の関係である。マクロ的には、総需要と総供給とは、事前的には、必ずしも一致することは保証されず、一般に、(1) 総需要が総供給を上まわるケースと、逆に、(2) 総供給が総需要を上まわるケースとがある。

(1) のケースには、①ひとつの可能性として、一般物価水準が上昇する。物価が上昇すると、需要が減り、供給が増えて、事後的には需給ギャップがなくなる。これを「価格調整」と呼ぼう。それに加えて、②もうひとつの可能性として、開放体系で輸出入がある場合には、需給ギャップ分(すなわち需要超過分)だけ輸入が行われて、やはり事後的には需給ギャップが解消する。この場合には、物価の上昇は避けられる。これを「数量調整」と呼ぼう。

逆に、(2) のケースには、①ひとつの可能性として、一般物価水準が低下する。物価が低下すると、需要が増え、供給が減って、事後的には需給ギャップがなくなる。それに加え

て、②もうひとつの可能性として、開放体系で輸出入がある場合には、需給ギャップ分（すなわち供給超過分）だけ輸出が行われて、やはり事後的には需給ギャップがなくなる。この場合には、物価の低下は避けられる。

「価格調整」の場合には、事前の総需要（実質）と総供給（実質）とは、物価の変化を通じて、事後的には、事前のそれとは異なった値となる。他方、「数量調整」の場合には、事前の総需要と総供給とは、事後的にもそのまま貫徹されて、需給ギャップは輸出入を通じて調整される。当然のこととして、「価格調整」と「数量調整」とが併存することもある。そのときには、需給ギャップの一部が「価格調整」によって解消し、残りが「数量調整」によって解消する。

以上を、簡単な数式で表現してみよう。総需要は、

$$\begin{aligned} \text{総需要} &= \text{国内需要} + \text{外国からの需要} (= \text{輸出}) \\ &= [\text{消費}(C) + \text{投資}(I) + \text{政府の財・サービス購入}(G)] + [\text{輸出}(X)] \quad \dots\dots① \end{aligned}$$

であり、総供給は、

$$\begin{aligned} \text{総供給} &= \text{国内供給} + \text{外国からの供給} (= \text{輸入}) \\ &= \text{国民総生産}(GNP) + \text{輸入}(M) \quad \dots\dots② \end{aligned}$$

である。

「価格調整」「数量調整」のどちらが行われるにしろ、総需要と総供給とは、事後的には必ず等しくなる。なぜなら、「総需要」は「買い」の全体であり、「総供給」は「売り」の全体だが、あらゆる取引は、「買い」であると同時に「売り」である。すなわち、「売り」と「買い」とは、同一のコインの「ウラ」と「オモテ」とにほかならないからである。したがって、

$$\text{総需要} = \text{総供給}$$

であり、それゆえ、

$$\text{国内需要} + \text{輸出} = \text{国内供給} + \text{輸入}$$

となる。移項すると、

$$\begin{aligned} \text{国内需要} - \text{国内供給} &= \text{輸入} - \text{輸出} = \text{貿易赤字} \quad (\text{本式がプラスの場合}) \text{ または } \text{貿易黒字} \\ & \quad (\text{マイナスの場合}) \quad \dots\dots③ \end{aligned}$$

—という重要な関係が得られる。

以上では、国内で総需要と総供給とが一致しないとき、「数量調整」の場合には、そのギャップは、輸入もしくは輸出を通じて調整されるといったが、この③式では、そのことがきわめて端的な形を取って表現されている。すなわち、もし一国がその国内需要の管理を誤って国内供給を超過させた場合には、その失敗は貿易赤字として結果する。逆に、もし一国が国内需要を抑えぎみに運営して、それが国内供給を下まわるにいたった場合には、それは貿易黒字を結果する。

以下の展開の詳細は、末尾の【数式付録】に譲ることとし、その結論だけを記そう。結論は、

$$(M - X) = (I - S) + (G - T)$$

≡[投資・貯蓄ギャップ]+[財政赤字] (本式がプラスの場合。もしマイナスならば、財政黒字) ……④

である。前パラグラフによれば、貿易収支を決めるのは、国内需要と国内供給との不一致だが、④式は、そこで問題となる国内需要と国内供給との不一致が、いったいどのような要因によって生じるのか、ということを示している。

すなわち、国内需要が国内供給を上まわるのは、①投資とくらべて貯蓄が少ないためか (そして、過小貯蓄とは、過剰消費のことにほかならない)、そうでなければ、②財政が赤字に陥っているためであるか、どちらかである。逆に、国内需要が国内供給に及ばないのは、①投資とくらべて貯蓄が多いためか (過剰貯蓄とは、過小消費のことにほかならない)、そうでなければ、②財政が黒字を出しているためであるか、どちらかである。

三

以上は、高度に教科書的な叙述にすぎない。いよいよ本論に入ろう。問題は、二節冒頭へ戻って、(1) 総需要が総供給を上まわるケースと、逆に (2) 総供給が総需要を上まわるケースとのうち、いったいどちらが現実により起こりやすいのか——ということであり、ひいては、いったい経済学者・エコノミストが、どちらが現実により起こりやすいと考えるのか——ということである。

この点、1929年のウォール街パニックを契機として起こった世界大恐慌と、それに続く1930年代の長期不況との影響は、まことに大きかった。その影響を経済学は、いまなお非常に重く引きずっている。そのとき経済学は大きく変化し、そのころ誕生したケインズ経済学が、いまなお経済学者・エコノミストの思考を大きく支配している。いうまでもなくケインズは、(1) のケースよりは (2) のケースのほうを、はるかに起こりやすいと考えた。彼は (2) のケースを、いわば常態と考えた。

そして彼は、(2) のケースで生じる問題、なかでも長期不況の「不完全雇用均衡」で発生する多量の失業者の存在を、資本主義経済の存立そのものをすら脅かしかねないものと考えた。放っておけば、多量の失業者を抱えたままで、「不完全雇用均衡」に落ち着いて (すなわち、「均衡」して) しまいかねない経済を、そうさせないようにするためには、事前的な総需要が事前的な総供給を上まわるような状況を人為的に作り上げて、「数量調整」によって「国内供給」を引っ張り上げる必要がある。

なお、以上の説明では、事前的な総需要が事前的な総供給を上まわる場合には、需給ギャップの調整は、貿易赤字によってなされることになっている (=③式およびその説明を見よ)。しかしそれは、かりに事前的な需要が事前的な供給を上まわっても、そのギャップを

埋めるような国内供給・国内生産の増加が、ただちには行えない——という前提に立っての議論である。

しかし、この前提は、1930年代のような深刻な不況で、経済が膨大な余剰生産能力をもっている場合には、必ずしも妥当しないだろう。したがって、膨大な余剰生産能力がある場合には、需給ギャップの発生は、輸入を増やすよりはむしろ、国内供給を増やし、雇用を増やすだろう。これが、ケインズ自身が想定したケースだと考えられる。これを、いまかりに「純粋ケインズ・ケース」と呼ぶことにしよう。

だが、これを逆にいうと、ケインズ自身が想定したのは、かなり特殊なケースだと考えられる。大きな余剰能力が存在しない場合には、需給ギャップが発生しても、ただちに生産を増やすことは、必ずしも容易ではないだろう。少なくとも、そうするためには、生産コストのかなりの上昇を覚悟しなければならないにちがいない。

ケインズ自身が勧告したのは、④式：

$$(M-X) \equiv (I-S) + (G-T)$$

$$\equiv [\text{投資・貯蓄ギャップ}] + [\text{財政赤字}] \quad (\text{本式がプラスの場合。もしマイナスならば、財政黒字}) \quad \dots\dots④$$

において、貯蓄を「悪徳」視し消費を「美德」視して右辺第一項のSを減らし、(I-S)をより大きくするとともに、「均衡財政の神話」を打破して、右辺第二項の(G-T)をより大きくすることであった。④式そのものでは、それはただ「貿易赤字」(M-X)を増大させるだけだが、上述のとおり、膨大な余剰生産能力を抱える「純粋ケインズ・ケース」では、それは能力の稼働率を高めて、国内供給・雇用の増大をもたらすことができた。

四

第二次世界大戦後には、上で「純粋ケインズ・ケース」と呼んだように、失業率が高く遊休設備が多くて、経済に膨大な余剰生産能力があるような状況は、比較的少なかった。したがって、国内の超過需要ギャップは、国内供給を増やし、雇用を増やす方向に作用するよりは、むしろ、輸出を上まわる輸入を誘発する方向に作用する蓋然性のほうが、より大きかったように思われる。

そういう場合には、上出の④式：

$$(M-X) \equiv (I-S) + (G-T)$$

$$\equiv [\text{投資・貯蓄ギャップ}] + [\text{財政赤字}] \quad (\text{本式がプラスの場合。もしマイナスならば、財政黒字}) \quad \dots\dots④$$

で指摘したような傾向が、もろに表面化しやすい。すなわち、事前的な需給ギャップが、貿

易赤字の発生という形で調整されることが、多くなる。

しかも、いまやケインズ主義は「常識」化して、かりに万能の神の目から見れば、必ずしも必要がない場合でも、頻用されることとなった。そしてそこには、大衆民主主義のほとんど宿命的な「弊害」が、はっきりと見て取れる。

すなわち、「得票強化」を目標とする政治家にとっては、つねに減税を約束し、政府支出の増大による行政サービスの増大を「公約」して、選挙民に「迎合」することは、明らかにもっとも合理的な行動だろう。それは、④式の右辺第2項において、さもない場合よりも、 G をより大きくし、 T をより小さくする。その結果、 $(G-T)$ がプラスの値を取れば、それはいうまでもなく財政赤字である。そして、財源のあてもないままに政府支出が増大を続けられれば、財政もしくは政府の肥大化と財政赤字の恒常化とは、ほとんど避けられない。

そういう傾向を防止するために、しばしばその必要性が強調されるのは、政治(家)のリーダーシップである。しかし、それは、政治家に「得票極大化」目標を放棄し、選挙での落選を目標として行動しろと要求するに等しく、率直に言って「きれいごと」にすぎない。その意味で、(大衆)民主主義はほとんど致命的な欠陥を持っているのである。

この欠陥を是正するために、せめて補助的な手段でもないものかと、誰しも考えるにちがいない。そういうものとしてただちに思い浮かぶのは、ケインズ主義が到来する以前、財政すなわち政府の規模は小さければ小さいほどいいという「安い政府」「小さい政府」の迷信と、財政は絶対に均衡しなければならないという「均衡財政」の迷信とが、かなりの影響力で世を支配していたことである。

しかし、そういう迷信を木っ端微塵に粉砕してしまったのが、ほかならぬケインズ主義の到来であった。そして迷信ないし神話というものは、いったん粉砕されれば、その再興は不可能に近い。思えば天才ケインズも、才気にまかせて、ずいぶん罪なことをしたものである。

五

事実、現代の主要国家で、財政の悪化すなわち財政赤字に悩まない国は、ほとんど皆無である。そして、④式に見るとおり、財政赤字は、貿易赤字の重要な一因となるが、現代の主要国家で、貿易赤字に悩まない国はほんとうに珍しい。(かつて私は、わが日本を含むそういう国を、絶滅に瀕する珍鳥・朱鷺^{とき}になぞらえたことがある。)

④式において、かりにその右辺第2項 $(G-T)$ がプラスであり、財政が赤字を出していても、もし右辺第1項 $(I-S)$ がマイナスの値を取り、かつその絶対値が前者の絶対値を上まわれば、式全体はマイナスの値を取り、貿易収支は黒字となる。近年の日本が、まさにそういう状況に当たる。そしてそれは、日本人が貯蓄心旺盛で、投資 (I) を上まわる巨額の貯蓄 (S)

をしているためである。そういう珍鳥は、大いに珍重されてしかるべきだと思われるが、現実には日本は、内需拡大や市場開放・規制緩和に関する努力不足を、アメリカから口を極めて非難されている。

③式・④式からも明らかだし、事実経過を回顧してみてもそのとおりだが、日米貿易不均衡は、基本的にはアメリカ自身のあまりに「規律」を失ったマクロ経済運営の結果にほかならず、そこにうかがわれるのは、(大衆)民主主義の致命的な欠陥であり、それとケインズ主義との「野合」である。ケインズ主義は、もとはといえば資本主義を重症の病から救ったカンフル注射であったが、それを誤って常用した結果、資本主義はいまや重症の慢性病に罹ってしまったのかもしれない。

ふたたび④式に戻れば、貿易赤字をファイナンスするのは、日本を含む「ふつうの国」にとっては、外国からの借金にほかならず、借金は無限にはできないから、そこにはおのずからブレーキがかかるのに対して、ひとりアメリカだけは、基軸通貨国としての特権を悪用して、このブレーキを免れている。その結果生じた「ドル安」(日本でいう「円高」)で、すでに日本を含む諸国は多大の迷惑を被ったが、もし現状がそのまま続く場合には、恐るべき破局の到来が心配される。そのときには、アメリカ自身を含む世界中の国ぐにが、大混乱に陥るだろう。

【数式付録】

本文(二節)で述べたとおり、総需要は、

$$\begin{aligned} \text{総需要} &= \text{国内需要} + \text{外国からの需要} (= \text{輸出}) \\ &= [\text{消費}(C) + \text{投資}(I) + \text{政府の購入}(G)] + [\text{輸出}(X)] \end{aligned} \quad \dots\dots①$$

であり、総供給は、

$$\begin{aligned} \text{総供給} &= \text{国内供給} + \text{外国からの供給} (= \text{輸入}) \\ &= \text{国民総生産}(GNP) + \text{輸入}(M) \end{aligned} \quad \dots\dots②$$

である。

これも本文で述べたとおり、事後的には必ず、

$$\text{総需要} = \text{総供給}$$

だから、①②両式から、

$$\text{国内需要} + \text{輸出} = \text{国内供給} + \text{輸入}$$

となる。移項すると、

$$\begin{aligned} \text{国内需要} - \text{国内供給} = \text{輸入} - \text{輸出} = \text{貿易赤字} \quad (\text{本式がプラスの場合}) \quad \text{または} \quad \text{貿易黒字} \\ (\text{マイナスの場合}) \end{aligned} \quad \dots\dots③$$

という重要な関係が得られる。

本文では、国内で総需要と総供給とが一致しないとき、「数量調整」の場合には、そのギャップは、輸入もしくは輸出を通じて調整されるといったが、この③式では、そのことがきわめて端的な形を取って表現されている。すなわち、もし一国がその国内需要の管理を誤って国内供給を超過させた場合には、その失敗は貿易赤字として結果する。逆に、もし一国が国内需要を抑えぎみに運営して、それが国内供給を下まわるといった場合には、それは貿易黒字を結果する。

以上の関係をさらに展開してみよう。いま政府は、国民所得（Y）から、その一定割合（t）を租税として徴収するとすれば、政府の税収Tは、

$$T = tY$$

である。そして政府は、この税収を財源として、行政に必要とするさまざまな財・サービスを購入する。

税引後の国民の可処分所得は

$$Y - T = Y - tY = (1 - t)Y$$

である。そして国民は、可処分所得のうちある一定割合cを消費に向け、残り（1-c）を貯蓄に向けるとすると、

$$\text{消費}(C) = c \times \text{可処分所得} = c(1 - t)Y$$

$$\text{貯蓄}(S) = (1 - c) \times \text{可処分所得} = (1 - c)(1 - t)Y$$

である。

これらの関係を用いて前出の①式を書き換えると、

$$\begin{aligned} \text{総需要} &\equiv [C + I + G] + [X] \\ &\equiv c(1 - t)Y + I + G + X \end{aligned}$$

となる。他方、総供給は、

$$\text{総供給} \equiv \text{GNP} + M$$

だが、いま国民所得（Y）と国民総生産（GNP）とは等しいと仮定すると（実際は、GNPとYとの差は、定義によって資本減耗分に等しい）、

$$\text{総供給} \equiv Y + M$$

となる。総需要と総供給とは、事後的にはつねに等しいから、

$$c(1 - t)Y + I + G + X \equiv Y + M$$

である。

この式を移項し、変形すると、

$$\begin{aligned} c(1 - t)Y + I + G + X - T + T &\equiv Y + M \\ (M - X) &\equiv [c(1 - t)Y + I + G - T + tY] - Y \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 &\equiv c(1-t)Y + I + (G-T) - (1-t)Y \\
 &\equiv [I - (1-c)(1-t)Y] + (G-T) \\
 &\equiv (I-S) + (G-T) \\
 &\equiv [\text{投資・貯蓄ギャップ}] + [\text{財政赤字}] \quad \dots\dots\textcircled{4}
 \end{aligned}$$

これは非常に印象的な関係である。すなわち、③式によれば、貿易収支に不均衡が生じるのは、国内需要と国内供給とが一致しない場合だが、これに加えて④式は、それでは国内需要と国内供給との不一致は、いったいどのような要因によって生じるのか——を、明らかにしている。それによれば、もし投資が貯蓄を上まわったり、財政が赤字に陥ったりすると、国内需要は国内供給を超過するし、逆に、もし投資が貯蓄を下まわったり、財政が黒字を出したりすると、国内需要は国内供給に及ばない。